

# 湖北圏域 水害・土砂災害に強い地域づくり協議会 第4回協議会 報告

日時：平成22年11月10日(水)14:00~16:30

場所：湖北環境総合事務所 1階 第一会議室

本協議会は、湖北圏域の2市が国・県とともに、専門的な学識経験等に基づく助言をいただきながら、姉川、高時川等の洪水や土石流危険渓流等からの土砂災害による被害を回避・軽減するための対策を協議し、自助・共助・公助のバランスのとれた地域防災力の再構築を図ることを目的としています。

## 1. 開 会

会長の中嶋副市長(長浜市)より、「近年は人命被害を伴うような大きな災害が発生していないものの、洪水や土砂災害から、いかに命を守り被害を最小化させていくのかを、平常時から検討していくことの重要性は一層高まっている。本協議会を十分に活用し、活発な議論をお願いしたい。」との挨拶をいただきました。



## 2. 主な議事

平成21年度の取り組み結果の報告と平成22年度の検討内容(案)

### 事務局説明

平成21年度の取り組み結果の報告を行い、結果を踏まえた平成22年度の検討内容(案)について提案しました。

### きめ細かい河川防災情報の提供に関する検討について

水位観測局と想定破堤地点(地域の要パトロール箇所や流下能力が低い箇所等)との水位の関連づけや周知用看板(案) 避難情報発令のための氾濫特性の整理状況を報告し、新たな河川(天野川)への展開や関連づけた水位関係の精度向上、内水はん濫の影響や時間的変化も踏まえた避難判断基準の検討を提案しました。

### 地区別避難計画の策定に関する検討について

水害図上訓練で抽出された避難に関する様々な課題(浸水状況や危険度、避難経路等は地区毎に異なる等)を報告し、具体の行動計画は地域を絞り込んで検討する必要があるという認識から、長浜市大井町をモデル地区として、地区別避難計画の策定を進めることを提案しました。

### 自主防災組織の活動強化支援策の検討について

自主防災組織の活動強化の模範となるような取組事例の収集や、長浜市上草野地区で行った土砂災害ハザードマップの活用方策状況について報告し、上草野地区で次なるステップへ展開していくことや、同様の取り組みを他地区へ広げていくことを提案しました。

### 水害に強い地域づくり計画の検討について

モデル地区として選定した「旧虎姫町地区」の氾濫特性や5年間の活動内容等を示した水害に強い地域づくり計画(素案)について報告し、今後、地域の意見を踏まえた議論を行った上で計画づくりを進めるとともに、新たなモデル地区として「米原市村居田地区」で取り組むことを提案しました。

## 質疑応答・意見交換

各委員から様々な意見が出ました。以下に、主な意見を箇条書きで示します。

- ・ 避難勧告等の発令判断支援については、雨量や水位のいずれを使用しても良いが、避難情報の発令権限は市にあり、市がどのような情報を必要か提示していく必要がある。
- ・ 避難の際にすでに内水で浸水しているという状況が想定されるので、内水が卓越する箇所での避難判断基準（避難エリア、避難タイミング）を地区ごとに設定することが重要である。
- ・ 水害だけでなく土砂災害に関する避難勧告についても、検討していく必要がある。
- ・ 雨量や水位、水防、土砂災害に関するリアルタイム情報があっても、広く利用されていないように思うため、どの情報を利用することが適切か議論する必要がある。全体で動く体制になっていないように感じるので、情報の利活用等について訓練や講習会で実施するのも良い。
- ・ 地区別避難計画の検討過程では、地域の住民が心配されていること、どのような情報が必要か等を聞いて、それらを計画に生かすことができると良い。
- ・ 他県では住民の避難行動を把握するためのシステム構築等、様々な取り組みがなされている。大井地区は姉川で分断されており、誰がどこへ避難したかを把握しておくことは重要である。
- ・ 地区別避難計画の中では、独居老人等の要援護者も含めた計画ができると良い。
- ・ 自主防災組織の活性化という観点からは、市が中心となり、市で行うところを県がサポートするという流れが重要である。
- ・ 地域での活動を広く展開していくためには、地域で行われている素晴らしい活動を褒めることやアドバイスをを行うことが重要である。
- ・ 米原市で進められている「絆マップ」の進捗状況を、地先の安全度や地域防災力アンケート等のデータと重ね併せ、様々な問題点を浮き彫りにしていくと良い。
- ・ 2 階への垂直避難を行った場合、避難していない人に対し浸水中の食料や物資供給等を考えておく必要があり、地域づくり計画のロードマップ施策に盛り込んでいくことも重要である。

## 結 果

これらの意見を踏まえつつ、下記のとおり実施していくことになりました。新たな取り組みとなる意見については今後、ワーキンググループで検討していきます。

避難判断支援資料は、天野川にも展開していくとともに、避難勧告等の情報発令を行う市が必要としている情報や内水の影響を踏まえて検討する。

地区別避難計画は、地域住民の意見や要援護者の行動計画も踏まえて検討する。

自主防災組織の活動強化は、地域が楽しく活動できるような方策、また行政からの防災情報を利活用してもらえよう方策も含めて検討する。

水害に強い地域づくり計画は、新たに「村居田地区」で取り組むとともに、災害後のフォローアップも含め、地域が具体的に行動できるような計画づくりを進める。

## 3. 閉 会

流域治水政策室の西嶋室長から、「水害に対して住民の方々が落ち着いて行動を行えるように、今以上に市と県や国が連携・協力し、協議会で議論した仕組みや対応策を地域住民に深く浸透させること必要であり、皆さまの協力をお願いしたい。」との閉会の挨拶を行いました。